

【表紙】

【提出書類】 変更報告書 No.17

【根拠条文】 法第27条の25第1項

【提出先】 関東財務局長

【氏名又は名称】 東映株式会社 代表取締役社長 多 田 憲 之

【住所又は本店所在地】 東京都中央区銀座3丁目2番17号

【報告義務発生日】 平成30年2月28日

【提出日】 平成30年3月15日

【提出者及び共同保有者の総数(名)】 5

【提出形態】 連名

【変更報告書提出事由】 担保等重要な契約に関する変更(担保契約の一部解除)

## 第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	東映アニメーション株式会社
証券コード	4816
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)

## 第2【提出者に関する事項】

### 1【提出者（大量保有者） / 1】

#### (1)【提出者の概要】

##### 【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	東映株式会社
住所又は本店所在地	東京都中央区銀座3丁目2番17号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

##### 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

##### 【法人の場合】

設立年月日	昭和24年10月1日
代表者氏名	多田 憲之
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	各種映像の製作及び配給、ホテルの経営、不動産の賃貸 他

##### 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	経理部 管財室長 末吉 恵子
電話番号	03-3535-7150

#### (2)【保有目的】

政策投資として
---------

#### (3)【重要提案行為等】

該当事項なし
--------

#### (4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

##### 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
--	-------------------	--------------------	--------------------

株券又は投資証券等（株・口）	4,700,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等（株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 4,700,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		4,700,000
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成30年2月28日現在）	V	14,000,000
上記提出者の株券等保有割合（％） （T/（U+V）×100）		33.57
直前の報告書に記載された株券等保有割合（％）		33.57

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

（６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

<p>金銭消費貸借契約の担保として、下記の通り差し入れています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東映アニメーション 315千株</li> </ul>
---

（７）【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	4,309,221
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	

上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	4,309,221

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

2【提出者(大量保有者)/2】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	東映ビデオ株式会社
住所又は本店所在地	東京都中央区築地1丁目12番22号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和47年11月7日
代表者氏名	間 宮 登良松
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	映像ソフトの制作

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	取締役管理部長 塚田 英一
電話番号	03-3545-4511

(2)【保有目的】

政策投資として
---------

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし
--------

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	454,900		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 454,900	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		454,900
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成30年2月28日現在)	V	14,000,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		3.25
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		3.25

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし
--------

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	161,962
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	161,962

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

3 【提出者(大量保有者) / 3】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	東映ラボ・テック株式会社
住所又は本店所在地	東京都調布市国領町8丁目9番地1
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和26年3月17日
代表者氏名	中山 正久
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	映画・テレビ・配信等のポストプロダクション並びにアーカイブ事業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	常務取締役経理部長 小町 隆夫
電話番号	03-3430-3400

(2)【保有目的】

政策投資として
---------

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし
--------

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	350,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 350,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		350,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成30年2月28日現在)	V	14,000,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		2.50
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		2.50

(5)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

( 6 ) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし
--------

( 7 ) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額 (W) (千円)	
借入金額計 (X) (千円)	
その他金額計 (Y) (千円)	
上記 (Y) の内訳	
取得資金合計 (千円) (W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称 (支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)

【借入先の名称等】

名称 (支店名)	代表者氏名	所在地

4 【提出者 (大量保有者) / 4】

( 1 ) 【提出者の概要】

【提出者 (大量保有者)】

個人・法人の別	法人 (株式会社)
氏名又は名称	株式会社東映エージェンシー
住所又は本店所在地	東京都中央区京橋 2 丁目 4 番12号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和32年3月13日
代表者氏名	相原 晃
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	広告代理業、広告・宣伝・広報等の販売促進活動の企画、立案、素材制作及び代理仲介、劇場・テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・その他各種広告媒体への取扱、代理・仲介等



【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	取締役総務局長 疋田 和樹
電話番号	03-3271-2821

(2) 【保有目的】

政策投資として
---------

(3) 【重要提案行為等】

該当事項なし
--------

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	108,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 108,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		108,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成30年2月28日現在)	V	14,000,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V) × 100)		0.77

直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）	0.77
----------------------------	------

( 5 ) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

( 6 ) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし
--------

( 7 ) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	118,300
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	118,300

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 （千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

5 【提出者（大量保有者） / 5】

( 1 ) 【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社東映建工
住所又は本店所在地	東京都中央区日本橋富沢町11番1号 富沢町111ビル
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和33年7月1日
代表者氏名	椎名 康夫
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	建築・インテリア・各種サイン・屋外広告物設計施工、住宅リフォーム、商業施設・店舗開発、コンストラクションマネジメント

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	管理部長 柳沼 克博
電話番号	03-5614-2311

(2) 【保有目的】

政策投資として
---------

(3) 【重要提案行為等】

該当事項なし
--------

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	20,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 20,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		20,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成30年2月28日現在）	V	14,000,000
上記提出者の株券等保有割合（％） （ $T / (U+V) \times 100$ ）		0.14
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）		0.14

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

（６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし
--------

（７）【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）		31,612
借入金額計（X）（千円）		
その他金額計（Y）（千円）		
上記（Y）の内訳		
取得資金合計（千円）（ $W+X+Y$ ）		31,612

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 （千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

第３【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第４【提出者及び共同保有者に関する総括表】

１【提出者及び共同保有者】

- （１） 東映株式会社
- （２） 東映ビデオ株式会社
- （３） 東映ラボ・テック株式会社
- （４） 株式会社東映エージェンシー
- （５） 株式会社東映建工

## 2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

### (1)【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	5,632,900		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 5,632,900	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		5,632,900
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

### (2)【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成30年2月28日現在)	V	14,000,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		40.24
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		40.24

### (3)【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
東映株式会社	4,700,000	33.57
東映ビデオ株式会社	454,900	3.25
東映ラボ・テック株式会社	350,000	2.50
株式会社東映エージエンシー	108,000	0.77
株式会社東映建工	20,000	0.14

合計	5,632,900	40.24
----	-----------	-------